

過疎地域における産業振興

中澤 純治

高知大学

中山間地域の現状

高知県の中山間地域を訪れると、ひときわ目につくのが放棄された耕地や民家の多さである。そこで暮らしている人々の多くは65歳以上の高齢者の方々である。子世代の多くは都市部へ移住しており、時折、孫を連れて帰ってくるといった生活が一般的である。こうした中山間地域では、昔ながらの近所付き合いや助け合いが今なお残っているが、近年、高齢化の進展に伴って冠婚葬祭などの社会的共同生活の維持が徐々に困難になってきている。遠くから眺めているといかにも日本の原風景といった素晴らしい農村の景色ではあるが、目を凝らせばこの景色の中に多くの課題が隠されているのである。

過疎地域とは

こうした過疎地域は昭和30年代以降、日本経済が高度経済成長する中で、農山漁村地域から都市地域に、若者を中心とした大幅な人口移動が生じることで形成されていった。産業集積が展開された都市地域へ労働力を供給する一方で、農山漁村地域では、人口の減少により、その地域における基礎的な生活条件の確保にも支障をきたすようになり、地域産業の担い手不足とあいまって地域の生産機能の低下をもたらした。

過疎というのは、このように地域の人口が減ってしまうことで、その地域で暮らす人の生活水準や生産機能の維持が困難になってしまう状態を言い、そのような状態になった地域が過疎地域といわれる。

過疎地域は、過疎法によって定められており、過疎地域市町村、過疎地域とみなされる市町村、過疎地域とみなされる区域のある市町村、の3区分に分類されている。こうした過疎市町村は全国で、776市町村（平成23年4月1日現在）あり、実に全市町村の45%にあたる。過疎市町村の人口は約1123万人（平成17年国勢調査）であり、全人口の約8%に過ぎないが、その面積は日本国土の半分以上を占めており、大部分が農山漁村地域となっている。こうした過疎地域は、国土の保全や水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的機能を担っており、今後どのようにして過疎地域を持続可能なかたちにするのが国土政策上の喫緊の課題となっている。

過疎地域の課題

こうした過疎地域が共通して抱える課題として、人口減少と高齢化の進展、地域産業経済の衰退、社会的共同生活機能の衰退等が指摘されている。政府によって度重なる過疎対策が講じられたが、改善の兆しは見えることなく、ますます過疎化が進行しているのが現状である¹。かつての基幹産業である農林水産業が著しく衰退している上、最近の経済状況のもとでは、過疎地域への製造業など新たな企業誘致はほとんど望めない状況にある。過疎化の進展を食い止めるためには、まずなによりもその地域で生活できる社会・経済環境を確保する必要がある。そのために特に重要なのが働く場、雇用の確保である。これまでの過疎地域対策でも地域資源を活用した産業の振興と雇用の創出は重要な政策課題であっ

¹ 国土交通省（2006）『過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査』



【中澤純治氏のプロフィール】

1975年京都府京都市生まれ。1997年立命館大学政策科学部政策科学科中途退学（大学院へ飛び級入学のため）。2002年立命館大学大学院政策科学研究科政策科学専攻博士後期課程修了。博士（政策科学）立命館大学。2002年4月より高知大学人文学部専任講師、2004年4月より同助教授、2008年9月から2009年3月までInternational Institute for Applied System Analysis（Austria）客員研究員。現在、高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育学部門准教授。専門は地域経済学、産業連関分析論。研究分野は小地域レベルにおける産業連関表の構築と Non-survey 手法の評価、条件不利地域の産業振興と地域づくり。主要論文に、「市町村地域産業連関表の作成とその問題点」、共著「持続可能な都市農村交流（農林漁家民宿）のために－高知県に見る経済活動としてのグリーン・ツーリズム」がある。



たが、依然として経済的理由で都市部へ移動する人は多い²。

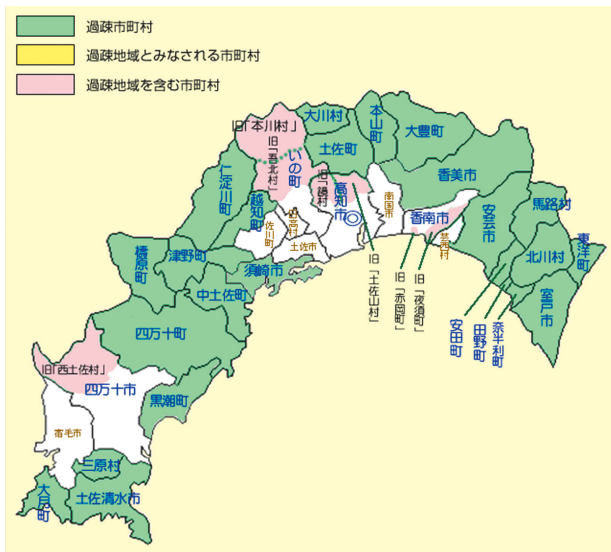
高知県にみる過疎問題

高知県における過疎地域の問題は深刻である。図1からわかるとおり、高知市を中心とする高知都市圏と旧中村市を中心とする四万十都市圏を除いては、大半の地域が過疎市町村もしくは過疎地域を含む市町村となっている。高知県の人口は2005年の国

勢調査によると79.6万人である。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2035年には59.6万人と30年で20万人が減少すると予測されている³。市町村別で見れば、高知都市圏の中心都市である高知市が34.9万人から29.2万人へと16.4%の減少、南国市が5.0万人から4.5万人へと11.1%の減少であるのに対し、過疎市町村である室戸市は約17,000人から約7,000人へと57.1%の減少、大豊町に至っては約5,400人から約1,800人へと67%も減少し、過疎市町村は軒並み人口が40%以上減少すると推計されている⁴。県全体の人口が減少する中で、相対的に社会インフラの整備された都市部に人口が集中し、郡部はさらに人口が減少する構図となっている。

郡部の過疎地域は経済状況も非常に厳しい。表1は、高知県の経済成長率を市部と郡部に分けて集計したものである。過疎市町村は市部の一部にも含まれているため注意が必要であるが、概ね郡部は過疎市町村とみなしてよいだろう。この結果によると、高知県全体の中で生み出される総生産額2兆2148億円のうち郡部の割合はわずか17.4%しかなく、3855億円にとどまっている。寄与度第1位産業をみると、市部のマイナス成長の主因は金融保険業の不振

図1 高知県における過疎市町村



出典) 全国過疎地域自立促進連盟
HP <http://www.kaso-net.or.jp/>

表1 経済成長率と寄与産業

H20	総生産額 (単位：百万円)	構成比 (単位：%)	経済成長率 (単位：%)	寄与度 第1位産業	
高知県計	2,214,830	100.0	-1.6	金融保険業	-1.0
市部計	1,829,254	82.6	-1.8	金融保険業	-1.1
郡部計	385,576	17.4	-0.7	建設業	-1.4

出典) 高知県総務部統計課『H20市町村経済統計書』より

² 国立社会保障・人口問題研究所（2006）『第6回人口移動調査』
³ 国立社会保障・人口問題研究所（2007）『日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）』
⁴ 国立社会保障・人口問題研究所（2008）『日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月推計）』

によるものだが、郡部では建設業の衰退による地域経済の停滞という状況がみてとれる。

さらに各市町村の生産額構成比第1位産業の推移を3年ごとに比較すると、産業構造そのものに問題を抱えていることがわかる。過疎地域での主要な産業である農林水産業はH20年では県下のどの市町村でも総生産額構成比第1位産業ではなくなっている。また、建設業についても公共事業等の縮小から年々減少し、代わりにサービス業が構成比第1位産業のトップとなっている。また、一時期よりもシェアを落として入るものの、政府サービスが構成比の第1位産業である市町村が非常に多い。

これらの結果から分かるとおり、過疎地域においては基幹産業と考えられている農林水産業は不振であり、それにかわる産業として重要な役割を担ってきた建設業については、公共事業等の見直しから再編を求められており、不足する需要を政府サービス関連産業による公的需要によってまかなっている状況である。

こうした過疎地域では経済活動や生活に必要なエネルギーや原材料、食料等の財貨・サービスの大部分を域内で供給することができず、域外からの供給に頼っている場合が多い。そのため多くの過疎市町村では域際収支がマイナスであることが予想され、域外にマネーが流出しやすい構造となっている。

こうした過疎地域で持続的に生活できるよう社

会・経済環境を確保するためには、過疎地域にある比較優位な資源を活用した財貨・サービスを域外に販売することで、域外からマネーを獲得し、地域内で所得を再分配できるような地域経済システムを構築する必要がある。つまり、域外マネーの獲得と獲得したマネーを地域で循環させるような産業構造の改善を同時進行させる必要がある。これは地域経済循環を高めることに他ならない。

カツオから漁村文化の体験へ

こうした過疎地域を取り巻く厳しい状況の中で、高知県から全国的にも非常にユニークな取り組みが生まれてきている。

高知県の南西部に位置する幡多郡黒潮町佐賀地区では古くから「土佐カツオ一本釣り漁業」が盛んであるが、近年の漁業の不振の影響を受け地域経済は停滞気味であった。こうした状況を改善するために、漁家の女将さんたちが中心になって、高知県の協力を得ながらH13年からカツオのタタキづくり体験プログラムを開始した。H15年には体験交流施設である黒潮一番館が設置され、事業を拡大させてきた。カツオの取れる3月中旬から12月までの期間限定ながら、最近では高知県内外から年間2000名以上の体験客を迎え入れている。H16年からは黒潮一番館内に漁家レストランが併設され、こちらの運営も漁家の女将さんたちが交代で運営を行い、年間5,000人以上の食事客で賑わっている。

さらに、黒潮町の特産物である天日塩づくりを行っている近隣の企業組合やホエール・ウォッチング、シーカヤック事業者等と「SAGA 体感ネットワーク」を形成し、漁村文化の体験をキーワードにしたグリーン・ツーリズム事業に発展してきている。また、宿泊のニーズにも応えるため、漁家民宿も積極的に展開し、現在では8軒の漁家民宿も開業し、「とささが留学」という名称でこれらの活動を

表2 各市町村の総生産額構成比第1位産業の推移

	H14年	H17年	H20年
農業	0	0	0
林業	1	0	0
水産業	0	0	0
鉱業	0	0	1
製造業	6	4	6
建設業	4	3	0
電気・ガス・水道業	1	1	2
サービス業	9	12	17
政府サービス	13	14	8

出典) 高知県総務部統計課『H20市町村経済統計書』より

パッケージ化している。漁家レストランや漁家民宿等で提供されるもののほとんどは地元産であり、地域の中でマネーが循環する仕組みとなっている。

黒潮一番館の取り組みは、地域でとれたカツオを単に市場へ出荷するのではなく、地域内で加工体験の場を作ることで、観光資源化し交流人口の拡大につなげ、域外からのマネーの獲得につなげている。さらに、観光客のニーズに応えるため積極的に漁家民宿を開設し、近隣地区の地域資源とうまく連携させながら、経済循環の輪を拡大させている事例といえる。

環境分野への投資が地域活性化を拓く

高知県高岡郡梼原町では、再生可能エネルギーを中心とした循環型社会の構築を積極的にすすめている。梼原町は人口3,988人、高知県の中西部に位置する町である。面積236.51km²のうち91%が森林であり、木材需要の拡大を図ると共に持続可能な林業を確立すること、人口の減少を食い止め町民にとって安心して暮らせる町にすることが大きな課題となっていた。2001年3月に策定された総合振興計画の基本理念である「森林と水の文化構想」に基づき、基幹産業の農林業の振興を目的に豊かな自然環境から生み出される新エネルギーを積極的に導入していくことが方向づけされた。

梼原町の取り組みで特徴的なのは、風力発電で得られた売電益を活用して、環境分野への投資・政策展開を積極的に推し進めていることである。例えば、間伐を実施した林家に対して10万円/haを助成し、そうして生じた間伐材等の林地残材を、木質ペレットとして生産し、地域内に循環させる木質バイオマス地域循環プロジェクトを推進している。

2008年4月には、公設民営の木質ペレット工場「ゆすはらペレット」が完成し、操業を開始した。ペレットの主原料である林地残材は梼原町内から購入し、4000円/tで購入することで、林家に対する経済的負担の軽減につながっている。

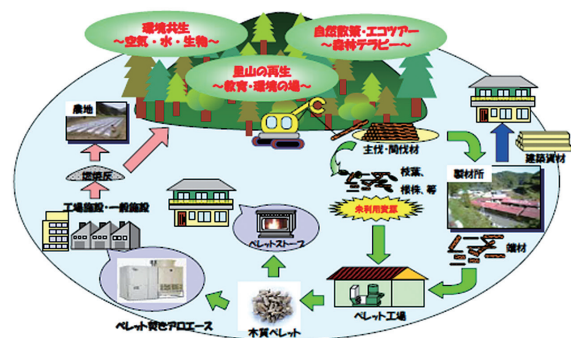
こうして生産された木質バイオマス燃料は、町内の学校や宿泊施設、施設園芸農家、町外の製造工場等に供給され、化石燃料を代替する形でエネルギー利用されている。住民への浸透は今後の課題ではあるが、ペレットストーブの導入価格の25%を補助する制度を制定するなど、積極的な利用促進を進めている⁵。間伐が進めば荒廃した森林が整備されるだけでなく、木材の品質向上・育成にも寄与し、森林の持つ多面的機能の改善にもつながる。木質ペレットが化石燃料を代替することで、これまで域外に支払われていたマネーが域内に落ちることとなり、さらに木質ペレットを域外に販売することで、域外からマネーを獲得することにつながっている。

梼原町の事例は、過疎地域に多く賦存する環境資源をうまく利用することで、環境財に対する投資が

図2 梼原町における木質バイオマス地域循環利用事業

木質バイオマス地域循環利用事業の概要

森林資源の循環でCO₂の削減と地域経済(林業)の活性化を目指す。



出典) 梼原町提供資料

⁵ Naoya IWAMOTO (2010) Biomass Town Case 8: Utilization of woody Biomass for Energy By Wood Pellet, Yusuohara Town Journal of the Japan Institute of Energy, 89, pp.138-141

地域経済の活性化につながり、ひいては経済循環を高める可能性を示している。まだまだ、取り組みは始まったばかりではあるが、木質ペレットという再生可能エネルギーの地産地消や地産外商が、地域経済循環を高めるばかりでなく循環型社会や環境にやさしいライフスタイルを創り出す可能性がある。

地域経済循環を高めるために

高知県の2つの事例が示唆することは、過疎地域であろうとも地域固有の資源をうまく活用して、魅力のある財貨・サービスを創り出し域外に販売し、域外からマネーを獲得すると同時に、産業構造の改善を同時にすすめれば活性化に繋がる可能性があるということである。企業誘致のように短期的に成果をあげにくい効果として見えにくいのが、地域経済循環を高め経済効果の漏出が高い産業構造を改善することこそ、これまでの過疎対策でなし得なかった本質的な地域経済構造の改善であるといえる。

今後の過疎地域の産業振興には、自給率を高め、効果の漏れを少なくし、いかにして地域内経済循環を生み出すかといった視点が重要となるだろう。せっかくマネーを域外から獲得しても、生産や消費

の過程で域外に漏れる経済構造では、いくら政策的に活性化を目指したところで、本来意図する政策効果は十分に望めない。つまり、域内生産額が見かけだけ拡大することにはあまり意味はなく、地域経済循環をしっかりと意識し、経済状況の変化に強い経済構造を生み出す必要がある。

人口減少に備えて

高知県の過疎地域では、県内生産額の構成比第1位がサービス業である市町村が多かった。サービス業は、観光業などを除けば大部分が地域住民や地域企業向けのサービスを提供する産業である。つまり、域内の人口が減少すれば市場が縮小する可能性が極めて高い。2035年までに20万人が減少すると予測されている高知県では、この人口減少にいかに対応するかが問われる。地域経済循環を高め持続可能な経済システムの構築を目指しつつ、安心・安全のまちづくりを推進し、高齢者から若者までが生活しやすい環境を整え、人口の減少を緩和するなどの施策を充実させることが重要である⁶。

県土の84%が森林面積で、県内に多くの過疎集落を抱える高知県。その四国山地で分断された地域は、同じ四国でも瀬戸内側の県とは産業構造も県民性も全く異なる。かつて、ものづくりの拠点が無いのが弱点といわれ高知工科大学が誕生した。基幹産業である林業と漁業は、雇用のみならず生産額でもサービス業に抜かれてしまった。そういった中、高知県とその市町村では、環境をキーワードとした取り組みが行われている。典型的な例の檜原町では、風力発電の電力を売電し、そこから得られた資金でバイオマス燃料など再生可能エネルギーを生産している。地域への再投資がなされている好例である。しかし、個別地域だけの取り組みでは地域振興にも限界があるし、大都市の電力もCO₂の排出削減も賄うことはできないであろう。過疎化に悩む地方が活性化するには、同じ環境にある他県との連携において、複数の再生可能エネルギーのポートフォリオを地域間でいかに組むかが課題である。

(岡山大学 中村 良平)

⁶ 中澤純治・大崎優 (2010)「平成17年高知市産業連関表による高知市経済の構造分析」『四銀経営情報』2010年7月号